

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	
事務事業名	魚津市防災会議開催事務	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和36年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 ①魚津市地域防災計画を作成し及びその実施を推進すること。 ②市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。 ③その他						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民、防災関係機関、各種団体、事業所、自主防災組織	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・防災会議の開催 *平成24年度の変更点 ・地域防災計画の大幅見直しに伴う開催回数の増。	回	1	2	3	1	1
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応について、市民、事業所、行政それぞれの役割を明確にする。	%	100.00	200.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> ・風水害や地震などの自然災害から、市民の生命、財産が守られています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が、昭和36年に成立したことによる。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	20	46	191	64
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	20	46	191	64
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成10年3月に作成した地域防災計画後に、福井豪雨、新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、同中越沖地震、能登半島地震などが発生した。また、魚津断層帯の発見や平成23年3月に発生した東日本大震災では、地震に加えて津波の被害が大きかったことや原発事故に伴う放射能災害から、計画の改訂が求められている。 ・地域防災計画に基づいた具体的な避難マニュアル等の作成が必要となっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	800	480	160
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	3,364	2,018	673
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	693	3,410	2,209	737
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から地域防災計画の見直しの質問が出ている。 ・計画の住民周知やマニュアルの作成などの要望がある。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・国や県の動向は把握しているが、他市の防災会議の内容までは把握していない。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 <input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・市民の安全・安心な暮らしを確保していくための事業であり、この会議は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
法令義務 <input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第16条第6項の規定
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地はなし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・防災関係の他の事務事業と連携することにより、市民の防災意識を高めることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・委員報酬が大半であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・最低必要最小限の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・すべての市民が受益者である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・すべての市民が受益者である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 富山県地域防災計画の見直しに伴い、魚津市地域防災計画も改訂する。津波シミュレーション結果に基づき、津波ハザードマップを作成する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) 優先度を協議しながら、各種マニュアルを順次作成していく。 1 魚津市危機管理基本指針 2 孤立集落救助計画 3 災害救援ボランティア本部運営マニュアル 4 し尿、ごみ等の処理体制応急復旧マニュアル 5 震災廃棄物処理計画	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・魚津市地域防災計画は、平成24年度に地震・津波対策の改訂を行い、原子力災害対策については国、県の見直しが出てくれば必要に応じて改訂していきます。また、魚津市地域防災計画に記載されている防災の各種マニュアルについても順次作成していく必要があります。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(空欄)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210006				
事務事業名	魚津市国民保護協議会開催事務				
予算書の事業名	1.防災一般管理費				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・市民</p>	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
<p>対象指標</p> <p>① 市民</p> <p>②</p> <p>③</p>						
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>・国民保護に関する情報を収集する。</p> <p>・国民保護協議会の開催は無し。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>・魚津市国民保護協議会の開催</p> <p>・魚津市国民保護計画の改訂</p>	回	1	0	1	1	1
<p>活動指標</p> <p>① 魚津市国民保護協議会の開催数</p> <p>②</p> <p>③</p>						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・市長の諮問に応じて国民の保護のための措置に関する十条事項を審議し、意見を述べることにより、国民の保護を図る。</p>	%	1.00	5.00	10.00	15.00	20.00
<p>成果指標</p> <p>① 魚津市国民保護計画の内容を理解している市民の割合 (市民アンケート)</p> <p>②</p> <p>③</p>						
<p>その他の結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られている。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>・大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロ組織の活動など、外部からの新たな脅威が問題視されるようになり、平成15年6月に「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全に関する法律」が成立した。さらに平成16年9月には国民保護法が施行され、従来までの防災対策と同様に、武力攻撃事態等に対する地方公共団体自らの取り組みが求められることとなった。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	0	0	94	94
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	94	94
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成21年4月5日の北朝鮮による弾道ミサイルの発射実験や相次ぐ国際テロ組織の活動など、国際情勢は混沌としており、予断を許さない状況が継続している。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	100	120	120
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	421	505	505
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,009	421	599	599
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・防災に対する意見や関心は多いが、武力攻撃事態に備えるといことに関しては少ない。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	・全市町村において国民保護計画の作成が求められていたものであり、平成18年度において朝日町を除く14市町村で、国が示すモデル計画とほぼ同様の計画が策定された。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国民保護協議会を開催し、国民保護計画を改訂することにより、有事の際に対する対応力の強化につながり、併せて市民の迅速な避難行動につながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	説明 ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第40条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 (市民の安全を守る点では共通しているが、「防災は市が主体」、「国民保護は国が主体」の意味で大きく事業内容が異なる。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・事業費は、委員報酬であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・国民保護計画の改訂には、長期間を要するため、人員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・本市が行うものであり、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・法律より、他市においても同じように実施される。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) ・必要に応じて協議会を開催し、国民保護計画を見直す。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) ・必要に応じて協議会を開催し、国民保護計画を見直す。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して実施していく。 ・市長の諮問に応じ協議会を開催し、国民保護計画を見直す。 ・新たな事務事業名をつけながら、「防災」と同様に避難等の市民周知を図っていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210003	
事務事業名	総合防災訓練事業	
予算書の事業名	2.総合防災訓練事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	濱田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ・災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市	① 訓練対象地区内人口	人	1,100	16,800	11,500	10,900	5,200
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・本江小学校にて防災関係機関及び住民による現地訓練、村木地区では自主防災組織が主体となり住民避難訓練を実施した。 ・市役所では、災害対策本部設置訓練を行った。 *平成24年度の変更点 ・これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは魚津市を4つのブロックにわけ総合防災訓練を実施している。平成24年度は魚津市東部山側ブロック(天神、片貝、西布施、加積地区)にて実施する。	① 総合防災訓練参加者数	人	600	1,150	1,250	1,250	850
		② うち地区一般住民参加者数	人	300	800	900	900	500
		③ 図上訓練参加者	人	0	0	60	60	60
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。 ②防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。 ③ブロック開催をすることで多くの参加者が見込める。	① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)	%	27.27	4.76	7.83	8.26	9.62
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 H7:経田 H8:大町 H9:村木 H10:下中島 H11:上中島、H12:なし H13:西布施 H14:中止 H15:片貝 H16:本江 H17:加積 H18:村木 H19:天神 H20:上野方 H21:道下 H22:松倉地区 H23:魚津市西部海側ブロック(本江、村木、下中島、大町)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	135	229	231	231	231
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	135	229	231	231	231
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された、平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 ・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。 ・市の総合防災訓練を契機に、その後も地区の自主防災組織による主体的な防災訓練も行われるようになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	800	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	3,364	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,079	3,593	3,175	3,175	3,175
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市議会議員より、自衛隊や警察との連携訓練を取り入れてはどうかとの意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・富山県総合防災訓練、平成23年11月27日(日)南砺市、小矢部市、氷見で実施された。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 ・総合防災訓練事業を実施することにより、住民や防災関係機関との連絡体制の確立に繋がった。また、防災意識の向上が高まり、自助及び共助に対する意識づくりに繋がった。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務
根拠法令等を記入	・災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第48条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・総合防災訓練事業の事業費は、約15万円であり、訓練を実施するうえで、最低限必要な金額である。事業費を削減した場合、炊き出し訓練などが実施できなくなり、住民の訓練参加が低下するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・総合防災訓練は、開催地区 (現地会場) と市役所 (災害対策本部設置訓練) で実施している。正規職員が2名で担当しているが、開催地区、市役所にそれぞれ1名ずつ分かれて訓練を実施するため、削減等の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・訓練を実施するうえで、販売等は一切行っていないことから、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・県内他市の防災訓練も本市と同じように実施されている。本市においては、今後も継続して実施していくべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・市内を4ブロック程度に分割し総合防災訓練を行うが、主会場の地区以外の地区についても、総合防災訓練に合わせサブ会場としての訓練を行うことにより、防災意識がより高まると考えます。 ・行政、住民、関係団体等が役割分担のもと総合訓練を行うことにより、災害時において的確で迅速な対応、連携の訓練ができることから、継続して行っていく必要があります。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210005			
事務事業名	災害備蓄用品整備事業			
予算書の事業名	4.災害備蓄用品整備事業			
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	6. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・被災者(災害等で飲食物の自給が出来なくなった者を想定被災者数と設定している。) ・災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるようカンパンやアルファ米、飲料水などの備蓄をする。 ・被害想定「跡津川断層地震」による市内り災者2,174人の30%、652人×3日分の備蓄を確保することを目標にしている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行う。	対象	① 想定被災者数(2,174人の20%相当) ※20年度は、人口の3%	人	435	435	435	435	435
<平成23年度の主な活動内容> ・災害用備蓄品(アルファ米、ミネラルウォーター、カンパン等)の購入 ・災害備蓄品の使用(防災訓練、東日本大震災等において) *平成24年度の変更点 ・変更なし。	手段	① 食料品備蓄量 ② 飲料水備蓄量	食 ℓ	5,928 6,204	8,160 8,996	8,000 8,000	8,000 8,000	8,000 8,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者へ供給する。	意図	① 応急生活3日分(9食)を提供できる備蓄率 ② 応急生活3日分(9ℓ)を提供できる備蓄率 ③ 万一災害が発生した時に備え、非常用品を一部備えているか	%	151.42 158.47 64.00	208.43 229.78 67.00	204.34 204.34 70.00	204.34 204.34 73.00	204.34 204.34 75.00
<施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。	財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0 0 0 655 655	0 0 0 2,554 2,554	0 0 0 540 540	0 0 0 540 540	0 0 0 540 540
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震など地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生し、平成15年には魚津断層帯の存在も明らかになったことから、政府の地震調査研究推進本部による調査も行われた。 ・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の際の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。 ・各種民間企業等との応援協定(備蓄品等の提供)の締結を進めてきた。 ・平成23年3月に未曾有の大震災「東日本大震災」が発生し、 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 400 1,682 2,337 4,205	3 600 2,523 5,077 4,205	2 300 1,262 1,802 4,205	2 300 1,262 1,802 4,205	2 300 1,262 1,802 4,205
・災害時相互応援協定市と防災情報の交換をしよう要請があった。	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・平成24年3月に富山県が、県内市町村の備蓄状況(品目別数量)の調査を行った。この調査結果により把握している。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	被災者に対して、食料等を給付することによって、不安感を和らげ、復興の意欲に繋がる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務
根拠法令等を記入	・災害対策基本法（昭和36年法律第22号）第50条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	・連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	・備蓄品には、保存年限があり定期的に更新する必要がある。事業費が削減された場合、備蓄品を補充することが困難となり、災害時に食料等を給付できなくなるおそれがある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	・備蓄品は、購入するだけでなく、保存年限が近づいたものを魚津市総合防災訓練や防災講演会で有効に配付する必要があるため、削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	・災害に対して、本市が対応するべきものであり、この事業で特定受益者はいないと判断する。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	・県内他市も同じように食料等を備蓄している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
継続して実施していく。改革・改善案のとおり検討しなければならない。 ・限られた予算で定期的に更新していく中で、食料品とその他の備蓄の振り分け、バランスを検討する。 ・耐震化されていない現備蓄場所からの移転を検討する（新設や改築、小中学校等の避難所への分散備蓄を検討。）。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
継続して実施していく。改革・改善案のとおり検討しなければならない。 ・限られた予算で定期的に更新していく中で、食料品とその他の備蓄の振り分け、バランスを検討する。 ・耐震化されていない現備蓄場所からの移転を検討する（新設や改築、小中学校等の避難所への分散備蓄を検討。）。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41212004	
事務事業名	防災啓発事業	
予算書の事業名	5.防災啓発事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	濱田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努める。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・指定避難所における避難所標識の設置及び海拔表示。 *平成24年度の変更点 ・変更なし。	箇所	50	56	60	60	60
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・平常時に避難所・避難経路の確認をすることによって、災害時には迅速・安全な避難行動ができる。	%	75.80	77.30	78.80	80.30	81.80
その結果 <施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成17年度から住民等に対して、防災意識の向上と近隣にある避難所を認識してもらう目的で事業を開始した。また、実際に災害が発生した場合、避難所に標識が設置されていることにより、付近住民が迅速に避難できることに繋がる。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	578	4,264	600	0
	(千円)	(千円)	578	4,264	600	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生したことや平成23年3月の未曾有の大震災「東日本大震災」が発生したことにより、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ・自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	600	300	0
	B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	2,523	1,262	0
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,840	6,787	1,862	0
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。 ・市民から避難場所の問い合わせがある。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・未調査			

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 ・指定避難所に避難標識を設置することは、災害に対する備えとして非常に重要であり、平常時には、住民に対しての普及啓発に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・指定避難所に設置する標識については、堅固で、腐食しないもので設置する必要があるため、事業費の削減はできない。削減された場合、標識を長期間維持管理できないもので設置することになり、災害対策として効果が得られなくなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・指定避難所に設置する標識については、設置場所や仕様などを関係者と協議しなければならない。事前調査などを行ううえで、削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・指定避難所を明確にするため、本市が行うものであり、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・県内他市の現状は未確認であるが、他市にも避難所の標識がいくつか見受けられる。今後、本市においては、標識を設置することができる指定避難所に設置後、終了となる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・一次避難所に概ね設置した段階で終了とする。標識が未設置の都市公園については、安価な標識の設置で都市計画課と協議する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210001			
事務事業名	河川管理事業			
予算書の事業名	2.河川管理事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 河川の氾濫などを未然に防止して安全性を確保するために、河川や排水路等の補修や堆積土砂の浚渫、水門の維持管理をおこなっている。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、排水路	対象指標	① 堆積土砂除去要望件数	箇所	1	1	3	3	3
			② 修繕工事要望件数	箇所	7	7	5	5	5
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①排水路修繕工事、②準用河川等浚渫、③宮谷川水門の維持管理、④水防資材の調達	活動指標	① 堆積土砂除去実施件数	箇所	1	1	3	3	3
	*平成24年度の変更点 なし		② 修繕工事実施件数	箇所	5	5	5	5	5
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川の流下機能を確保できる。	成果指標	① 堆積土砂除去実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 修繕工事実施率	%	71.40	71.40	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 河川・用排水路や土砂災害防止施設などを整備することで風水害の被害を未然に防止できる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川管理者が行う維持管理業務や公共の安全保持。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,710	2,413	2,628	2,628	2,628	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,710	2,413	2,628	2,628	2,628	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境変化による影響を受ける見込みは少ない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	5	5	5	5	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	589	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,299	2,834	3,049	3,049	3,049	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 排水路の修繕、堆積土砂除去の依頼を受けている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	特に必要性がなかった。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適切な修繕及び浚渫業務を行うことにより良好な状態を保ち、公共の安全確保がされている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年法律第167号) 第2条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 限られた事業費のもと、必要最低限の維持管理を行っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費節減には町内会等組織への管理委託などが考えられるが、現実的に困難であることから、現状の専門業者への委託による作業の継続が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 緊急的対応の作業は、二次的被害の拡大を避けるため、現状の職員配置が必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 不特定多数の市民等に効果をもたらすものであり、受益者負担とすることはできない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市の施設の維持管理として実施しているため、受益者負担の考えには馴染まない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
河川や水路の日常的な維持管理費が主であり、一律の事業費の削減は困難であるが、地域住民の協力を得るなど必要最低限の経費で実施するよう努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--